



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 日本アジアグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3751 URL http://www.japanasiagroup.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)山下 哲生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)渡邊 和伸 (TEL) (03)4476-8000
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 34,919 | 16.2 | 1,063 | △17.7 | 254 | △50.4 | 491 | — |
| 27年3月期第2四半期 | 30,060 | 1.8 | 1,292 | 455.5 | 513 | 390.3 | 30 | △84.8 |

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 383百万円(△32.4%) 27年3月期第2四半期 567百万円(△10.4%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年3月期第2四半期 | 17 90 | 17 84 |
| 27年3月期第2四半期 | 1 16 | 1 16 |

(注) 平成28年3月期第2四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|-------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 28年3月期第2四半期 | 110,163 | 29,405 | 25.0 |
| 27年3月期 | 121,898 | 27,348 | 21.7 |

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 27,565百万円 27年3月期 26,443百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | — | 0 00 | — | 0 00 | 0 00 |
| 28年3月期 | — | — | — | — | — |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | — | — |

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成28年3月期(予想)配当金については、現時点においては未定です。具体的な配当金額については、決定後速やかに公表します。(臨時決算手続の完了をもって確定を予定しております。)

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 79,000 | 4.1 | 4,200 | △21.5 | 2,500 | △33.1 | 2,500 | △33.1 | 94 62 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) —

除外 2社(社名) 日本アジアホールディングズ株式会社、国際航業ホールディングス株式会社

- (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 28年3月期2Q | 27,648,880株 | 27年3月期 | 27,648,880株 |
| 28年3月期2Q | 11,865株 | 27年3月期 | 1,228,744株 |
| 28年3月期2Q | 27,437,653株 | 27年3月期2Q | 26,200,827株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成27年11月26日(木)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (企業結合等関係) | 12 |
| 4. 補足情報 | 13 |
| (1) 受注及び販売の状況 | 13 |
| (2) 訴訟等 | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国内個人消費や輸出の減少等により2015年4月～6月期の実質経済成長率は3四半期ぶりにマイナスとなりました。しかし、円安や原油安を背景として企業収益は比較的好調に推移しており、雇用・所得環境も徐々に改善され、個人消費もやや持ち直しの兆しが見えます。海外を見ますと、米国では高い雇用水準に見られる現況と中国経済の影響を慎重に見極める段階にあり、利上げの時期をめぐり市場とのコンセンサスの調整が続いています。欧州ではユーロ安が進み景況感は持ち直しの動きも見られますが、新興国経済減速の影響に加え難民問題が浮上し、追加金融緩和の可能性も示唆されています。中国では実質経済成長率が7%を下回り、生産活動を中心とした減速懸念が本格化しています。

このような環境の中で、当社グループは活動の根幹に「Save the Earth, Make Communities Green」を掲げ、「グリーン・コミュニティ」の創造を通じ、持続可能な社会の形成に一丸となって取り組んでまいりました。更に、収益性と成長性にはこれまで以上にこだわりを持ち、構造改革や人材・技術開発を推進しています。

これらの活動の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は前年同期比16.2%増の34,919百万円（前年同期の売上高30,060百万円）、営業利益は1,063百万円（前年同期の営業利益1,292百万円）、経常利益は254百万円（前年同期の経常利益513百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、491百万円（前年同期の親会社株主に帰属する四半期純利益30百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

<空間情報コンサルティング事業>

空間情報コンサルティング事業においては、当セグメントの中核企業である国際航業株式会社の組織体制を変更して技術力・営業力並びに新規事業の開発力の強化を図るとともに、事業領域を「エネルギー」「防災・環境保全」「社会インフラ」「地理空間情報」と再定義し、それぞれの事業の規模拡大を目指しております。

当セグメントにおいては、平成27年度の国の公共事業関係費が当初予算ベースで4期連続増額となり、まち・ひと・しごと創生関連事業、防災・減災・老朽化対策などへの積極的な対応によって都道府県、市町村顧客の開拓を推進してまいりました。また大手製造企業を中心とした顧客基盤を持つ国際環境ソリューションズ株式会社との合併・協働によって、民間顧客の開拓も進めてまいりました。

このような活動の結果、受注高は前年同期比6.9%増の29,555百万円（前年同期の受注高27,648百万円）、売上高は前年同期比11.0%増の17,775百万円（前年同期の売上高16,020百万円）と堅調な推移となりました。損益面ではセグメント損失が477百万円（前年同期のセグメント損失642万円）と損失幅が前年同期比164百万円の減少となりました。

<グリーンエネルギー事業>

グリーンエネルギー事業を担ってきたJAG国際エナジー株式会社とグリーンプロパティ事業を担う国際ランド&ディベロップメント株式会社との平成27年7月1日合併を踏まえ、事業を統合し、今期より新「グリーンエネルギー事業」セグメントといたしました。また、「省・創・蓄エネルギー」をコンセプトにこれまでも不動産・戸建住宅事業について取り組んでまいりましたが、中核会社の合併とセグメントの統合を機に、この分野への取り組みも更に強化してまいります。

当セグメントは、太陽光発電所・電力買取制度等による「売電事業」と、太陽光発電所等の企画・開発や運営業務を行う「受託事業」を中心として、不動産賃貸、アセットマネジメント、プロパティマネジメント、プロジェクトマネジメントならびに不動産関連ソリューションをJAG国際エナジー株式会社が提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

「売電事業」では、今期に稼動した大分県竹田市（0.6MW）、広島県尾道市（0.7MW）の太陽光発電所が収益に寄与していることに加え、現在も新たな太陽光発電所建設に向けた取り組みを進めております。稼働済みの発電所は30箇所以上、合計で60MWを超える規模となりました。「受託事業」と「戸建住宅事業」は共に受注が堅調に推移し、受注物件の引き渡しも計画通り進みました。

このような活動の結果、受注高は昨年度の大型案件受注の反動等もあり、前年同期比24.2%減の11,043百万円（前年同期の受注高14,564百万円）、売上高は好調な「売電事業」に加え、前期に受託した太陽光発電所開発によ

り「受託事業」も順調に進捗し、前年同期比44.1%増の12,588百万円（前年同期の売上高8,736百万円）となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比40.8%増の954百万円（前年同期のセグメント利益677百万円）となりました。

<ファイナンシャルサービス事業>

ファイナンシャルサービス事業においては、日本アジア証券株式会社、おきなわ証券株式会社の証券業並びに、日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の投信委託・投資顧問業等を中心に展開しております。

当第2四半期連結累計期間における株式市場は、ギリシャ問題を巡る支援協議の合意等の明るい材料もありましたが、8月中旬以降、中国・上海市場を震源地とする世界同時株安に見舞われ、中国経済の減速懸念と米国金融政策の不透明感等により、値動きの荒い展開が続いています。日経平均株価は、7月に20,329円台でスタートし、6月に付けた年初来高値水準をうかがう動きを見せましたが、9月末の終値は17,388円となりました。円ドル相場は7月上旬には122円台でのスタートとなりましたが、円が7カ月ぶりの高値に上昇した8月下旬以降は118円台-120円台で推移し、大きく動き難い展開が続いています。

当セグメントにおいては、日本アジア証券株式会社では、特に外国株式市場の調整に伴い関連するトレーディング収入が前年度を下回る水準にとどまりました。一方、今期の運営方針に基づき、「米国M&Aフォーカス株式ファンド」を新規に販売する等、顧客基盤強化に向け預かり資産の拡大に向けた活動を推進しました。おきなわ証券株式会社では投資信託を中心とした募集商品に加え、外国株式の取扱いを拡大させてまいりました。

このような活動の結果、売上高は前年同期比14.2%減の4,537百万円（前年同期の売上高5,289百万円）となりました。損益面ではセグメント利益が前年同期比47.9%減の734百万円（前年同期のセグメント利益1,409百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は110,163百万円と前連結会計年度末比11,734百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少したことによるものです。

負債総額は80,757百万円となり前連結会計年度末比13,792百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の減少及び借入金の返済など有利子負債の減少によるものです。

純資産額は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、及び非支配株主持分が936百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比2,057百万円増加の29,405百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,540百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における残高は26,135百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,454百万円のプラス（前年同期は10,025百万円のプラス）となりました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,561百万円のマイナス（前年同期は4,705百万円のマイナス）となりました。これは、主に太陽光発電所の建設に伴う有形固定資産の取得による支出5,159百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,339百万円のマイナス（前年同期は988百万円のマイナス）となりました。これは、主に有利子負債の減少による支出4,999百万円、セール・アンド・リースバックによる収入1,382百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績につきましては、概ね計画通りに推移していることから、現時点では当初予想を据え置くことといたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において、当社の特定子会社でありました日本アジアホールディングス株式会社及び国際航業ホールディングス株式会社は、平成27年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該特定子会社は消滅いたしました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 27,739 | 31,615 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,919 | 15,529 |
| 証券業におけるトレーディング商品 | 461 | 403 |
| 仕掛品 | 276 | 120 |
| 原材料及び貯蔵品 | 189 | 58 |
| 販売用不動産 | 8,211 | 6,576 |
| 証券業における信用取引資産 | 7,573 | 8,209 |
| 短期貸付金 | 14 | 12 |
| その他 | 12,593 | 10,367 |
| 貸倒引当金 | △77 | △77 |
| 流動資産合計 | 84,901 | 72,816 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 13,274 | 11,765 |
| その他(純額) | 13,713 | 16,327 |
| 有形固定資産合計 | 26,988 | 28,093 |
| 無形固定資産 | | |
| | 951 | 778 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,145 | 4,233 |
| その他の関係会社有価証券 | 304 | 318 |
| 長期貸付金 | 177 | 162 |
| 敷金及び保証金 | 1,410 | 1,654 |
| その他 | 2,736 | 2,746 |
| 貸倒引当金 | △1,102 | △1,101 |
| 投資その他の資産合計 | 8,671 | 8,011 |
| 固定資産合計 | 36,612 | 36,883 |
| 繰延資産 | 384 | 463 |
| 資産合計 | 121,898 | 110,163 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 8,690 | 4,940 |
| 短期借入金 | 13,738 | 4,396 |
| 1年内償還予定の社債 | 17,255 | 16,222 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,181 | 4,010 |
| 未払金 | 4,612 | 469 |
| 未払法人税等 | 859 | 362 |
| 証券業における信用取引負債 | 6,149 | 5,984 |
| 賞与引当金 | 2,162 | 1,257 |
| 役員賞与引当金 | 44 | — |
| 受注損失引当金 | 674 | 387 |
| その他 | 12,201 | 11,958 |
| 流動負債合計 | 70,568 | 49,990 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 2,293 | 3,531 |
| 長期借入金 | 13,107 | 17,426 |
| リース債務 | 2,663 | 4,144 |
| 繰延税金負債 | 1,298 | 1,060 |
| 退職給付に係る負債 | 2,466 | 2,498 |
| その他 | 2,094 | 2,045 |
| 固定負債合計 | 23,923 | 30,705 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 57 | 61 |
| 特別法上の準備金合計 | 57 | 61 |
| 負債合計 | 94,550 | 80,757 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,994 | 3,994 |
| 資本剰余金 | 7,524 | — |
| 利益剰余金 | 14,251 | 22,443 |
| 自己株式 | △637 | △7 |
| 株主資本合計 | 25,132 | 26,430 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,514 | 1,229 |
| 繰延ヘッジ損益 | △33 | △12 |
| 為替換算調整勘定 | 17 | 79 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △186 | △161 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,311 | 1,135 |
| 新株予約権 | 16 | 16 |
| 非支配株主持分 | 888 | 1,824 |
| 純資産合計 | 27,348 | 29,405 |
| 負債純資産合計 | 121,898 | 110,163 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 30,060 | 34,919 |
| 売上原価 | 19,301 | 24,126 |
| 売上総利益 | 10,758 | 10,793 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,466 | 9,729 |
| 営業利益 | 1,292 | 1,063 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 3 |
| 受取配当金 | 40 | 34 |
| 持分法による投資利益 | 2 | 33 |
| 貸倒引当金戻入額 | 16 | 7 |
| その他 | 60 | 104 |
| 営業外収益合計 | 129 | 183 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 683 | 652 |
| 為替差損 | 91 | 1 |
| その他 | 132 | 339 |
| 営業外費用合計 | 908 | 992 |
| 経常利益 | 513 | 254 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 218 | 896 |
| 特別利益合計 | 218 | 896 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | — | 35 |
| 金融商品取引責任準備金繰入れ | 11 | 4 |
| 特別損失合計 | 11 | 39 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 720 | 1,110 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 427 | 303 |
| 法人税等調整額 | 228 | 246 |
| 法人税等合計 | 656 | 549 |
| 四半期純利益 | 63 | 560 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 33 | 69 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 30 | 491 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 63 | 560 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 342 | △285 |
| 繰延ヘッジ損益 | △10 | 21 |
| 為替換算調整勘定 | 140 | 61 |
| 退職給付に係る調整額 | 30 | 25 |
| その他の包括利益合計 | 503 | △177 |
| 四半期包括利益 | 567 | 383 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 534 | 314 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 33 | 69 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 720 | 1,110 |
| 減価償却費 | 772 | 911 |
| 繰延資産償却額 | 21 | 37 |
| のれん償却額 | — | 8 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △218 | △860 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △15 | △0 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △930 | △904 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △22 | △44 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 59 | 56 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | 121 | △286 |
| 受取利息及び受取配当金 | △48 | △38 |
| 支払利息 | 683 | 652 |
| 為替差損益 (△は益) | 140 | 22 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △2 | △33 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 15,362 | 11,889 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △165 | 1,920 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △2,503 | △3,439 |
| 証券業における信用取引資産及び証券業に おける信用取引負債の増減額 | 791 | △800 |
| 証券業におけるトレーディング商品の増減 額 | △185 | △28 |
| 証券業における預り金の増減額 (△は減少) | 440 | △332 |
| リース債権の増減額 (△は増加) | 8 | △283 |
| その他 | △3,153 | 2,037 |
| 小計 | 11,875 | 11,594 |
| 利息及び配当金の受取額 | 73 | 57 |
| 利息の支払額 | △694 | △668 |
| 法人税等の支払額 | △1,228 | △529 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 10,025 | 10,454 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額 (△は増加) | 348 | △2,335 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,452 | △5,159 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △149 | △39 |
| 繰延資産の取得による支出 | △127 | △114 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1 | △1 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 909 | 1,301 |
| 貸付けによる支出 | △37 | △43 |
| 貸付金の回収による収入 | 59 | 60 |
| その他 | △253 | △230 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △4,705 | △6,561 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 (△は減少) | △5,285 | △9,243 |
| 長期借入れによる収入 | 7,575 | 7,304 |
| 長期借入金の返済による支出 | △5,837 | △3,242 |
| 社債の発行による収入 | 14,138 | 15,107 |
| 社債の償還による支出 | △13,593 | △14,925 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 2,113 | 1,382 |
| 自己株式の取得による支出 | △1 | △0 |
| 子会社の所有する親会社株式の売却による収入 | — | 722 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 196 | — |
| 新株予約権の発行による収入 | 7 | — |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | — | 881 |
| 非支配株主への払戻による支出 | △140 | △100 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △4 | △3 |
| その他 | △157 | △221 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △988 | △2,339 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 | △12 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 4,333 | 1,540 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 18,397 | 24,595 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 22,731 | 26,135 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月25日開催の定時株主総会の決議により、平成27年6月30日付で、資本準備金を8,629百万円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付でその他資本剰余金を11,367百万円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|---------------------------|--------------------|---------------------|------------------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 空間情報 コンサルティング事業 | グリーンエ ネルギー事 業 | ファイナン シャルサー ビス事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 16,020 | 8,736 | 5,289 | 30,046 | 13 | 30,060 | — | 30,060 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 11 | 436 | 151 | 599 | 1 | 600 | △600 | — |
| 計 | 16,032 | 9,172 | 5,441 | 30,646 | 14 | 30,661 | △600 | 30,060 |
| セグメント利益 又は損失 (△) | △642 | 677 | 1,409 | 1,444 | △11 | 1,433 | △140 | 1,292 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|----------------------------|------------------------|---------------------|------------------------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 空間情報 コンサルティング 事業 | グリーン エネルギー 事業 | ファイナン シャルサー ビス事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 17,775 | 12,588 | 4,537 | 34,902 | 17 | 34,919 | — | 34,919 |
| セグメント間の 内部売上高 又は振替高 | 1 | 418 | 151 | 571 | 0 | 572 | △572 | — |
| 計 | 17,777 | 13,007 | 4,688 | 35,473 | 18 | 35,491 | △572 | 34,919 |
| セグメント 利益又は 損失 (△) | △477 | 954 | 734 | 1,211 | △9 | 1,202 | △138 | 1,063 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務等であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年7月1日付のグループ内組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「空間情報コンサルティング事業」「グリーンプロパティ事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の4区分から、「空間情報コンサルティング事業」「グリーンエネルギー事業」「ファイナンシャルサービス事業」の3区分に変更しております。

また、連結子会社であった国際環境ソリューションズ株式会社が平成27年3月1日付で連結子会社の国際航業株式会社と合併したことに伴い、第1四半期連結会計期間より、旧国際環境ソリューションズ株式会社の事業を従来の「グリーンプロパティ事業」から「空間情報コンサルティング事業」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社及び一部の連結子会社は、平成27年5月14日開催の取締役会において、グループ内の組織再編を実施することを決議し、平成27年7月1日に吸収分割及び吸収合併をいたしました。

詳細につきましては、平成27年5月14日公表の「グループ組織再編(連結子会社との合併(簡易合併))に関するお知らせ」及び平成27年11月12日公表の「子会社の吸収合併に伴う特別利益(抱合せ株式消滅差益)の発生(個別)に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | | 増減 | |
|----------------|---|---------------|---|---------------|--------------|---------------|
| | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) | 受注高 (百万円) | 受注残高 (百万円) |
| 空間情報コンサルティング事業 | 27,648 | 23,727 | 29,555 | 23,210 | 1,907 | △516 |
| グリーンエネルギー事業 | 14,564 | 15,786 | 11,043 | 12,656 | △3,520 | △3,130 |

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 ファイナンシャルサービス事業については、受注生産ではないため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

②販売の状況

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日) | | 増減 | |
|----------------|---|------------|---|------------|--------------|---------------|
| | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 売上高 (百万円) | 対前期増減率 (%) |
| 空間情報コンサルティング事業 | 16,020 | 53.3 | 17,775 | 50.9 | 1,755 | 11.0 |
| グリーンエネルギー事業 | 8,736 | 29.1 | 12,588 | 36.1 | 3,852 | 44.1 |
| ファイナンシャルサービス事業 | 5,289 | 17.6 | 4,537 | 13.0 | △752 | △14.2 |
| その他 | 13 | 0.0 | 17 | 0.0 | 4 | 30.4 |
| 合計 | 30,060 | 100.0 | 34,919 | 100.0 | 4,859 | 16.2 |

- (注) 1 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、前第2四半期連結累計期間の数値は、変更後のセグメントの数値に組み替えております。
- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 4 当社グループの主要事業である空間情報コンサルティング事業の売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(2) 訴訟等

当社の連結子会社である日本アジア証券株式会社に関し、顧客1名より有価証券取引の①適合性原則違反、②説明義務違反、③過当取引による民法上の不法行為責任を理由として日本アジア証券株式会社の元歩合外務員に対し、また、その使用者責任と善管注意義務違反を理由として同社に対し、東京地方裁判所に損害賠償訴訟が提起されておりましたが、平成27年4月28日付にて東京地方裁判所より判決の言渡しがあり、日本アジア証券株式会社及び日本アジア証券株式会社の元歩合外務員の主張が認められ全面勝訴となりました。この判決に対して原告は東京高等裁判所に控訴し、現在も係属中です。